

対外・対内証券投資の動向(2018 年 11 月分)

対外・対内ネットでは 2017 年 4 月以来の大幅な資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11 月の対外証券投資は+2 兆 4,482 億円(前月は+1,871 億円)と 6 か月連続で取得超となった。また、対内証券投資は+5 兆 8,326 億円(前月は+2,784 億円)と大幅な取得超となった。この結果、対外・対内ネット合計では+3 兆 3,845 億円(前月は+912 億円)と 2017 年 4 月以来となる大幅な資金流入となった。
- 11 月の対外証券投資は、中長期債は前月の▲7,053 億円の売り越しから+2 兆 1,279 億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+8,256 億円から+2,569 億円に縮小し、短期債も買い越し額が前月の+669 億円から+633 億円に縮小した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+2,473 億円から+1 兆 3,539 億円に拡大した。また、預金取扱機関は+5,074 億円の買い越し(前月は▲1 兆 433 億円の売り越し)に転じた。生命保険会社は売り越し額が前月の▲1,769 億円から▲1,441 億円に縮小した。一方、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+1 兆 638 億円から+8,845 億円に縮小し、投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+6,891 億円から+1,517 億円へ縮小した。
- 11 月の対内証券投資は、短期債は前月の▲1 兆 9,898 億円の売り越しから+4 兆 172 億円の買い越しに転じた。また、中長期債は買い越し額が前月の+7,023 億円から+1 兆 9,409 億円に拡大した。一方、株式・投資ファンド持分は前月の+1 兆 5,659 億円の買い越しから▲1,255 億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

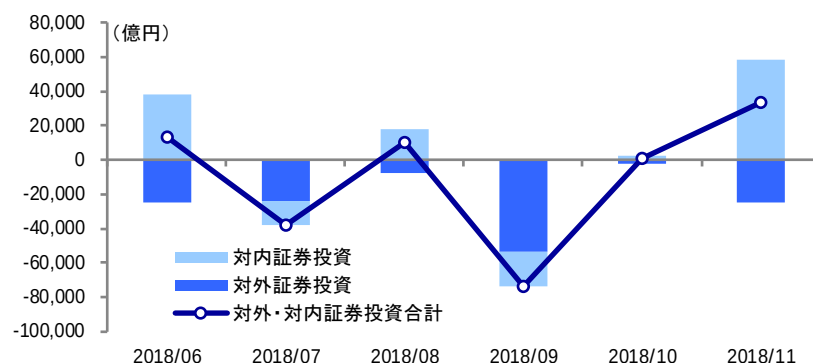
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)
対外証券投資 (単位: 億円)

	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	9,135	10,108	8,256	2,569	6,978	9,642
取得	51,945	49,095	59,419	45,127	51,214	52,806
処分	42,811	38,988	51,163	42,558	44,236	43,165
中長期債	270	45,188	-7,053	21,279	19,805	13,855
取得	290,110	305,554	376,522	399,472	360,516	320,119
処分	289,839	260,367	383,576	378,193	340,712	306,265
短期債	-1,451	-1,668	669	633	-122	-753
取得	69,053	61,194	44,872	42,036	49,367	52,206
処分	70,504	62,863	44,203	41,403	49,490	52,959
合計	7,954	53,628	1,872	24,481	26,660	22,743

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)
対内証券投資 (単位: 億円)

	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-9,044	-22,356	15,659	-1,255	-2,651	-3,441
取得	450,028	435,237	604,227	501,744	513,736	481,067
処分	459,071	457,593	588,569	502,999	516,387	484,508
中長期債	-8,746	-18,909	7,023	19,409	2,508	2,104
取得	66,534	62,613	79,742	75,655	72,670	71,457
処分	75,279	81,522	72,719	56,245	70,162	69,352
短期債	35,679	21,115	-19,898	40,172	13,796	15,117
取得	214,193	198,101	211,626	247,021	218,916	213,945
処分	178,513	176,986	231,524	206,849	205,120	198,828
合計	17,889	-20,150	2,784	58,326	13,653	13,781

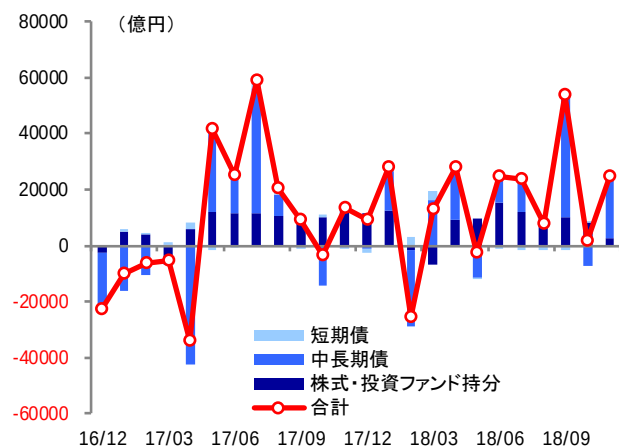
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)
投資家部門別対外証券投資 (単位: 億円)

	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	7	15	8	3	9	8
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	7	15	8	3	9	8
預金取扱機関	-4,748	37,424	-10,433	5,074	10,688	8,409
銀行等(銀行勘定)	-2,724	37,770	-8,767	3,093	10,699	7,556
信託銀行(銀行勘定)	-2,023	-346	-1,666	1,981	-10	853
その他部門	12,695	16,188	12,297	19,405	15,963	14,327
その他金融機関	16,967	22,689	18,352	22,501	21,181	19,527
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	4,273	1,045	2,472	13,539	5,685	4,685
銀行等(信託勘定)	0	0	3	0	1	1
信託銀行(信託勘定)	4,273	1,045	2,470	13,539	5,685	4,684
金融商品取引業者	7,188	9,658	10,638	8,844	9,713	9,127
生命保険会社	1,999	6,101	-1,769	-1,441	964	1,166
損害保険会社	0	-20	120	43	48	23
投資信託委託会社等	3,506	5,905	6,891	1,517	4,771	4,526
その他	-4,272	-6,501	-6,057	-3,096	-5,218	-5,200

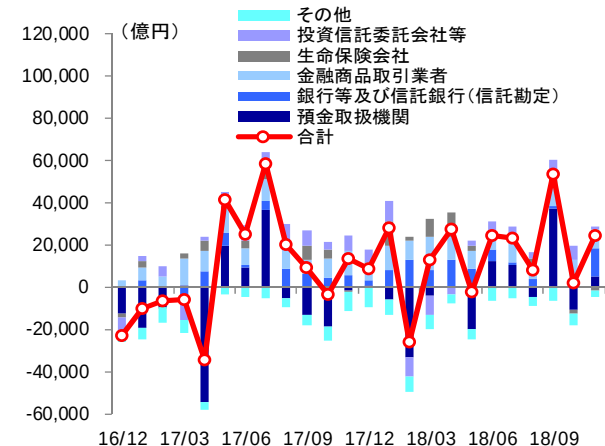
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



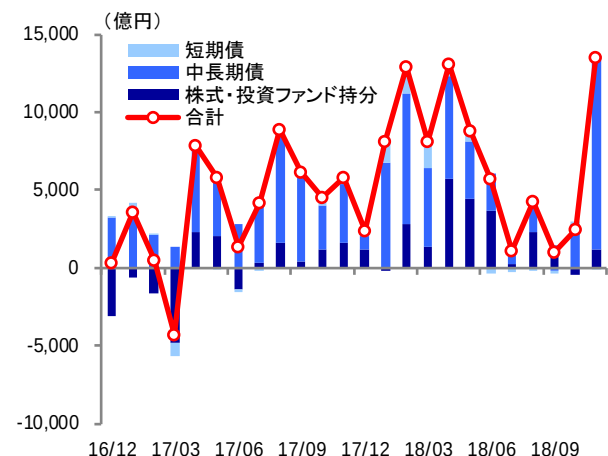
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



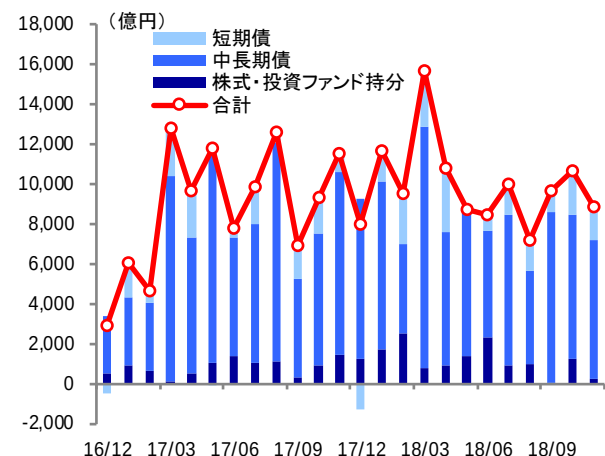
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



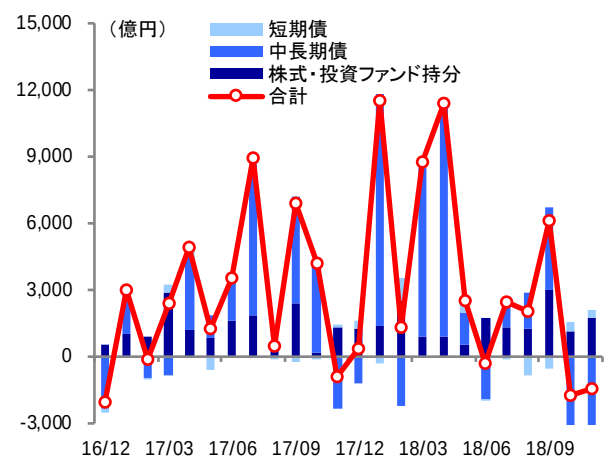
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



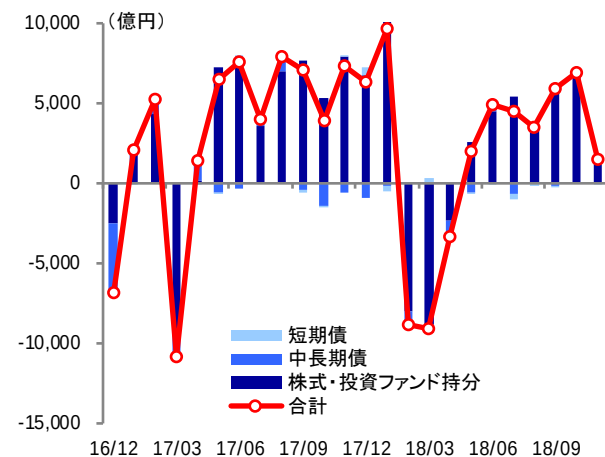
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



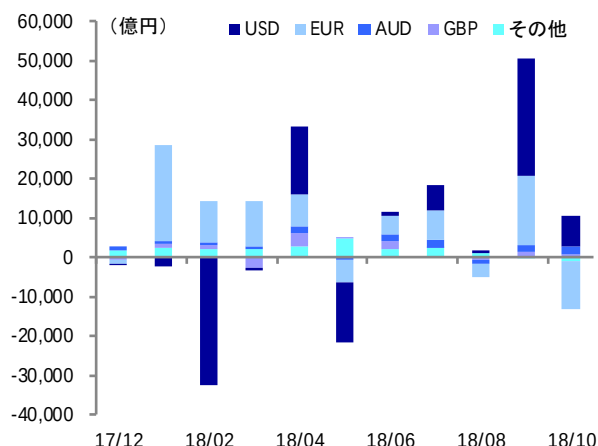
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



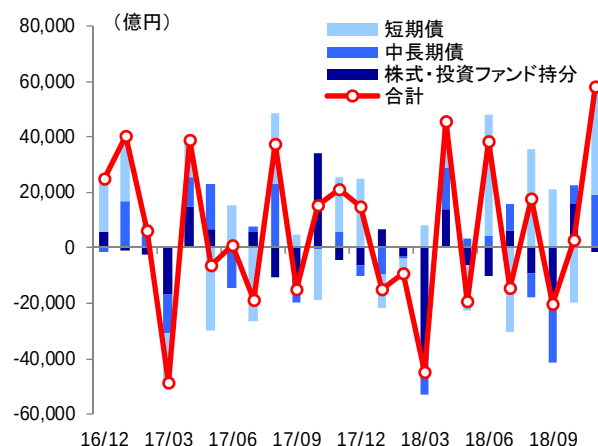
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



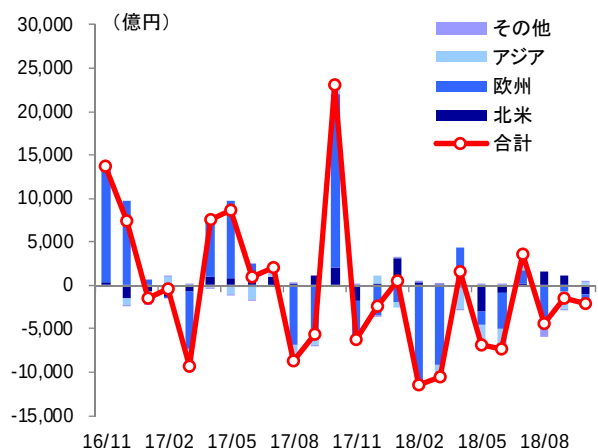
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



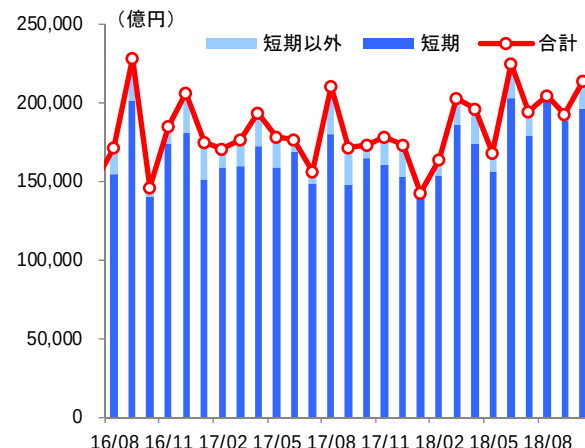
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



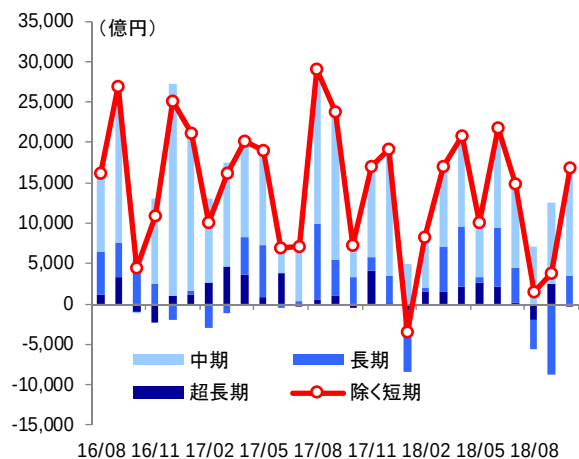
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



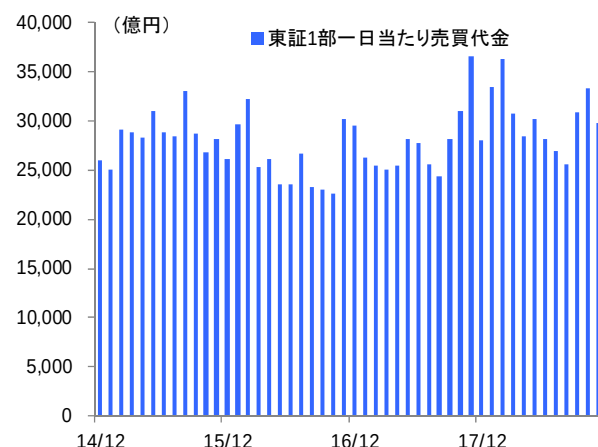
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。